

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京オフィス (東京都中央区八丁堀二丁目23番1号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	13,867,000	15,382,873	60,959,807
経常利益 (千円)	1,570,859	1,847,159	6,843,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,067,404	1,247,193	4,684,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,580,724	900,562	6,137,581
純資産額 (千円)	50,684,893	52,059,148	52,467,411
総資産額 (千円)	69,146,365	74,632,395	77,831,474
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	56.12	66.81	249.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.08	66.75	248.84
自己資本比率 (%)	73.24	69.35	66.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する単一事業を営んでおり、セグメントは一つであります。従いまして、セグメント別の記載はしていません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、746億32百万円（前連結会計年度末比31億99百万円減）となりました。このうち流動資産は、473億62百万円（同25億54百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が配当金の支払い等により29億21百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、272億70百万円（同6億44百万円減）となりました。これは、主として投資有価証券が評価減等により5億55百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、225億73百万円（同27億90百万円減）となりました。このうち流動負債は、190億11百万円（同24億91百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が12億53百万円減少したこと、未払法人税等が5億87百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、35億61百万円（同2億99百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が2億25百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、520億59百万円（同4億8百万円減）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が4億15百万円減少したこと等によるものであります。

(2)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当第1四半期の連結売上高は、153億82百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。この要因としては、当社電子カタログをユーザー購買システムに直接接続して研究機材を購入いただくeコマース型集中購買やインターネット通販業者向け売上が伸張していること、加えて、WEB掲載の商品品揃えが220万点を超えるに至り、従来はカタログで紹介しきれなかったWEB単独の掲載商品の引き合いや、ユーザーが販売店経由でWEBから直接購入で

きるAXELショップの利用等が、従来型の売上増に追加で寄与するようになってきたこと等があげられます。

販売費及び一般管理費につきましては、30億21百万円（同7.8%増）と前年同四半期比2億18百万円増加しました。増加要因としては、当年度より株式会社トライアンフ・ニジュウイチ（以下「トライアンフ21」という）の損益を連結したことや人材投入を厚くしていることによる人件費増加並びに運賃及び保管費の値上げ等の影響による増加等があげられます。一方、減少要因としては、前年同四半期には2種類のカatalog更新がありました。当第1四半期はカatalog更新計画が無かったことからカatalog費が前年同四半期比で1億47百万円減少しました。

この結果、営業利益は18億3百万円（同18.8%増）、経常利益は18億47百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億47百万円（同16.8%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

< 研究・産業機器部門 >

科学機器分野では、特に民間からの引き合いが好調で消耗品や分析機器・用品等が増収を牽引しました。販売手法としてはeコマース型集中購買が大幅に増え、増収に寄与しました。これらにより当分野の売上高は86億28百万円（同11.3%増）となりました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は、電子部品製造業などを始めとする民間ユーザーが堅調であり、クリーンルーム向けの消耗品が引き続き堅調に推移しました。販売チャネルとしては、小口ユーザー向けを主力とするインターネット通販業者向けが大幅に伸張し、売上に寄与しました。これらにより当分野の売上高は35億9百万円（同10.0%増）となりました。この結果、当部門の当第1四半期の売上高合計は121億37百万円（同10.9%増）となりました。

< 病院・介護部門 >

病院・介護部門では、これまで見送られてきたシステム収納ユニットなどの耐久品の引き合いも一部が増えてきており、手術用消耗品や介護・リハビリ用品等とともに売上が伸張しました。インターネット通販業者向けも徐々に寄与し始めており、当部門の当第1四半期の売上高は31億44百万円（同7.5%増）となりました。

< その他 >

当第1四半期より損益を連結した子会社のトライアンフ21は独自の「OffSide」システムによる理化学機器・消耗品等のWEB購買代行サービスを行っており、そのシステム利用料としての当第1四半期の売上高は1億円となりました。

< 中期経営計画売上施策の進捗状況 >

中期経営計画で掲げる売上3施策は以下のとおり伸張しました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
eコマース	1,870	2,428	129.8	100.6
海外事業	638	784	122.9	105.0
新規商材	390	599	153.7	95.8

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため19百万円を計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,981,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,634,100	186,341	
単元未満株式	普通株式 72,935		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		186,341	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が40,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数402個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,981,100		1,981,100	9.58
計		1,981,100		1,981,100	9.58

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。
- 2 「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,441,129	11,519,687
受取手形及び売掛金	19,760,958	18,297,641
電子記録債権	5,086,604	5,494,871
有価証券	3,200,319	4,200,066
たな卸資産	7,013,788	7,281,303
その他	427,416	581,171
貸倒引当金	13,269	12,720
流動資産合計	49,916,946	47,362,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,285,111	2,250,641
土地	2,199,851	2,199,851
その他（純額）	810,694	792,479
有形固定資産合計	5,295,657	5,242,971
無形固定資産		
のれん	1,140,123	1,111,619
その他	839,574	846,234
無形固定資産合計	1,979,697	1,957,854
投資その他の資産		
投資有価証券	15,969,808	15,414,021
繰延税金資産	23,940	36,470
投資不動産（純額）	3,971,408	3,951,506
その他	693,697	687,211
貸倒引当金	19,681	19,664
投資その他の資産合計	20,639,173	20,069,546
固定資産合計	27,914,528	27,270,373
資産合計	77,831,474	74,632,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,952,795	15,699,789
短期借入金	1,055,000	1,020,000
未払法人税等	1,162,102	574,516
賞与引当金	674,818	543,647
その他	1,658,518	1,173,718
流動負債合計	21,503,234	19,011,671
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,775,000
繰延税金負債	411,204	343,254
株式給付引当金	57,122	57,122
役員株式給付引当金	15,624	15,624
退職給付に係る負債	24,849	26,558
資産除去債務	657,451	658,396
その他	694,577	685,620
固定負債合計	3,860,828	3,561,575
負債合計	25,364,063	22,573,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,584,311	5,584,311
利益剰余金	43,227,887	43,203,004
自己株式	5,919,493	5,919,493
株主資本合計	47,967,704	47,942,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,079,541	3,663,965
繰延ヘッジ損益	43,519	57,303
為替換算調整勘定	124,399	92,111
その他の包括利益累計額合計	4,160,421	3,813,380
新株予約権	67,597	67,597
非支配株主持分	271,687	235,348
純資産合計	52,467,411	52,059,148
負債純資産合計	77,831,474	74,632,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	13,867,000	15,382,873
売上原価	9,544,346	10,557,172
売上総利益	4,322,654	4,825,701
販売費及び一般管理費	2,803,754	3,021,970
営業利益	1,518,899	1,803,730
営業外収益		
受取利息	12,674	13,335
受取配当金	14,505	16,894
不動産賃貸料	94,010	90,680
その他	8,821	4,633
営業外収益合計	130,012	125,543
営業外費用		
支払利息	11,054	8,325
不動産賃貸原価	47,841	45,219
固定資産除却損	3,593	17,249
その他	15,564	11,320
営業外費用合計	78,052	82,114
経常利益	1,570,859	1,847,159
税金等調整前四半期純利益	1,570,859	1,847,159
法人税、住民税及び事業税	464,495	541,255
法人税等調整額	38,958	58,300
法人税等合計	503,454	599,555
四半期純利益	1,067,404	1,247,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	410
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,067,404	1,247,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,067,404	1,247,604
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	530,483	415,575
繰延ヘッジ損益	18,553	100,822
為替換算調整勘定	35,716	32,287
その他の包括利益合計	513,320	347,041
四半期包括利益	1,580,724	900,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,580,724	900,152
非支配株主に係る四半期包括利益	-	410

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた19,157千円は「固定資産除却損」3,593千円、「その他」15,564千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	376,303千円	370,638千円
電子記録債権	362,624	401,466
支払手形	8,703	11,833

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	198,704千円	188,207千円
のれんの償却額		28,503

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,065,044	56	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,272,076	68	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,733千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(暫定的な会計処理の確定)

2018年3月30日に行われた株式会社トライアンフ・ニジュウイチとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。なお、発生したのれんの金額1,140,123千円に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	56円12銭	66円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,067,404	1,247,193
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,067,404	1,247,193
普通株式の期中平均株式数(株)	19,018,635	18,666,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円08銭	66円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	13,298	18,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

アズワン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 和 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。